

遠賀川流域治水協議会
～特定都市河川指定に向けて～

令和8年5月18日

九州地方整備局
遠賀川河川事務所

流域治水について

あらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」へ転換。

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策
 - ② 被害対象を減少させるための対策
 - ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大 集水域

[国・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

流水の貯留 河川区域

[国・県・市・利水者]
治水ダム等の建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水
機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導/
住まい方の工夫

[国・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域
浸水範囲を減らす
[国・県・市]
二線堤の整備、
自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実 氾濫域

[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]
長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

【これまで】

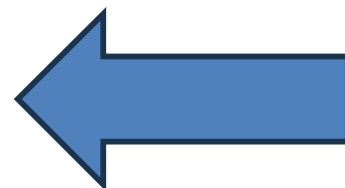
○直轄河川改修事業費

【現在】

○直轄河川改修事業費

特定都市河川指定後、流域水害対策計画を策定することで追加

○流域治水整備事業費



予算の重点化

全国の特定都市河川指定状況

全国の特定都市河川指定、流域水害対策の策定状況

特定都市河川の指定等の状況(令和8年4月1日時点)

- 「流域治水」の本格的な実践に向けて、令和3年11月1日に全面施行された流域治水関連法※の中核をなす**特定都市河川浸水被害対策法**に基づき、**特定都市河川の指定を全国の河川に拡大**

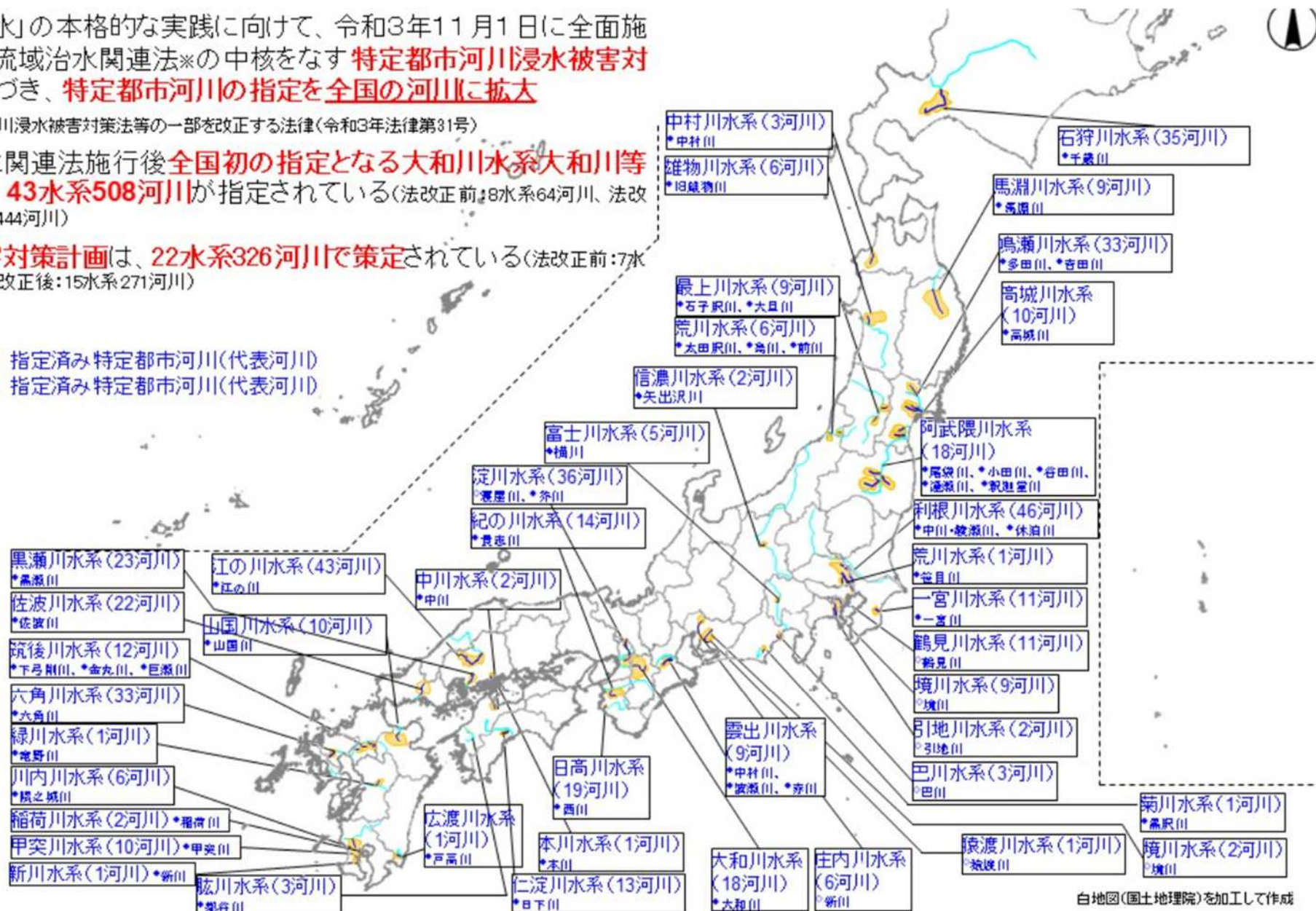
※特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律(令和3年法律第31号)

- 流域治水関連法施行後**全国初の指定となる大和川水系大和川等**をはじめ、**43水系508河川**が指定されている(法改正前:18水系64河川、法改正後:36水系444河川)

- 流域水害対策計画**は、**22水系326河川**で策定されている(法改正前:7水系55河川、法改正後:15水系271河川)

【凡例】

- ◇ : 法改正前 指定済み特定都市河川(代表河川)
- ◆ : 法改正後 指定済み特定都市河川(代表河川)



遠賀川流域におけるこれまでの経緯

■ 令和6年2月 流域治水シンポジウムの開催

- ・流域首長に参加いただき、流域治水推進に向け、キックオフ宣言



■ ～令和7年3月まで 流域全体での特定都市河川指定に向けて、事務レベルで調整

(主な課題)

- ・一定規模の流域開発に対する雨水貯留施設整備に対し、開発への影響が心配？
- ・近年、浸水被害がない中で、指定することの効果は？ など



■ ～令和8年1月まで 自治体単位で勉強会・意見交換、アンケートによる意向確認を実施

- ・4月期異動等を踏まえ、改めて、流域治水の推進および特定都市河川指定制度の活用について勉強会・意見交換を実施。
- ・勉強会・意見交換を踏まえ、特定都市河川指定制度の活用に向けたアンケートを実施し流域自治体の指定意向を確認。
- ・意向確認の結果から先行して指定の検討を進める流域について検討し、関係する自治体と調整を実施。



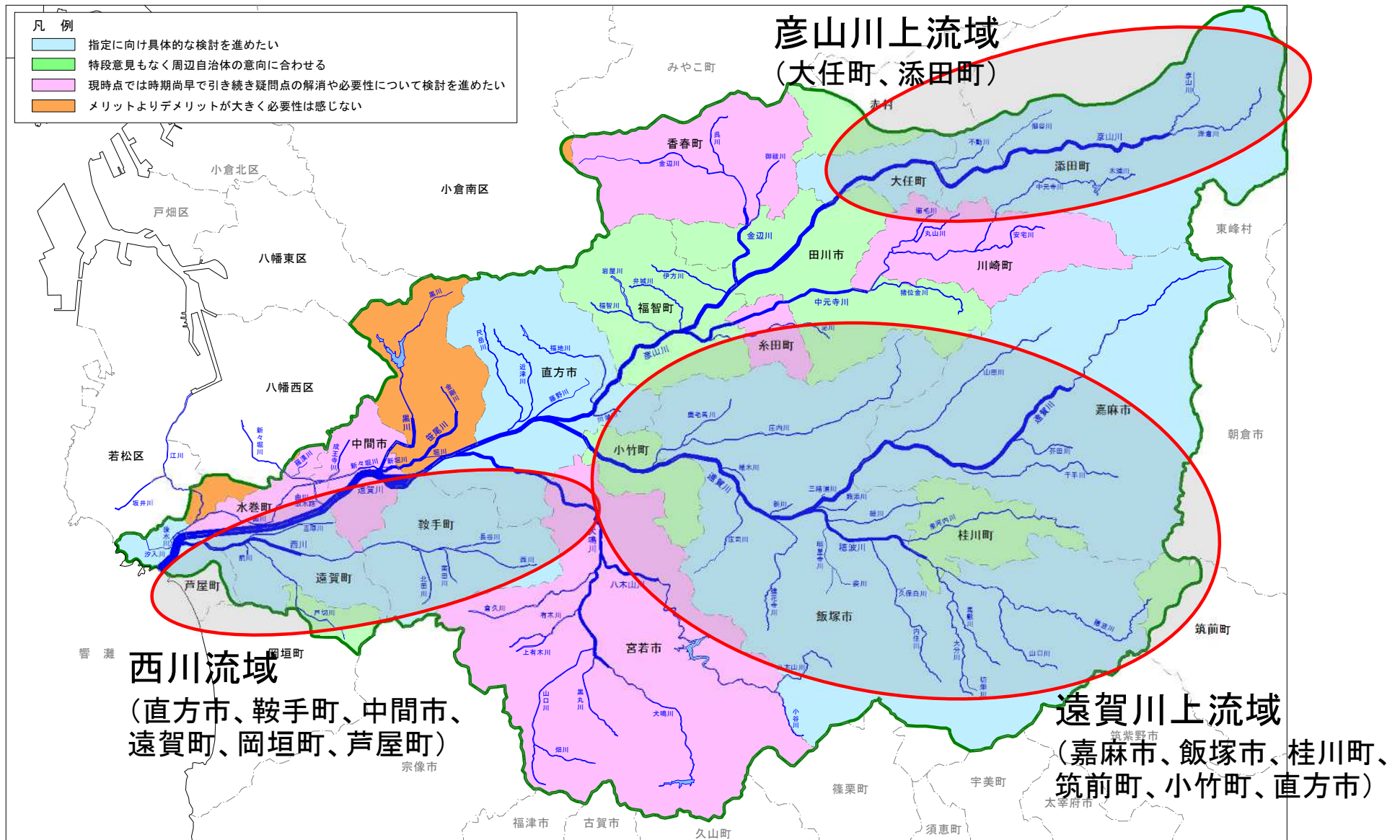
■ ～令和8年3月まで 流域自治体の意見を踏まえ、各首長と意見交換を実施

- ・意見をとりとまとめ、今後の進め方(案)について、事務所長から首長へ説明し、意見交換を実施

今後の特定都市河川指定に関する検討の進め方

遠賀川上流域、西川流域、彦山川上流域について、先行して特定都市河川指定の勉強会を開催し検討を進めていく。

※指定範囲や対象自治体については今後変更の可能性があります



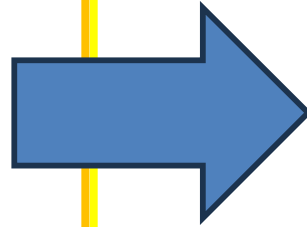
今後の特定都市河川指定に関する検討の進め方

令和7年度

令和8年度

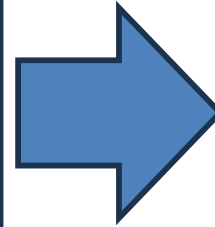
1月～2月

指定検討の方向性について
流域自治体と意見交換

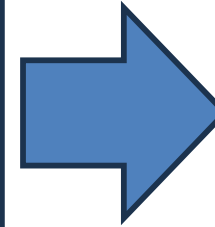


5月18日

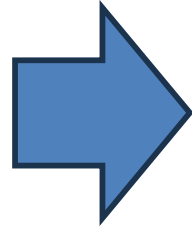
流域治水協議会にて
指定検討の方向性を合意



指定対象自治体と
指定について最終合意



流域治水協議会にて
指定する範囲について合意

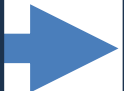
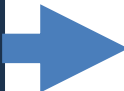
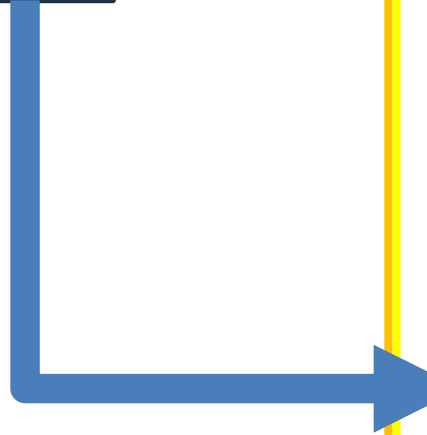


4月28日

第1回勉強会

第2回勉強会

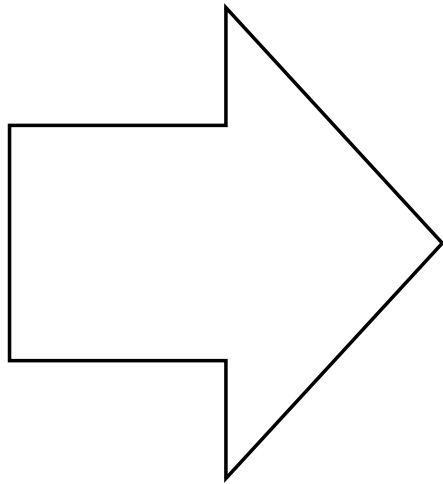
第3回勉強会



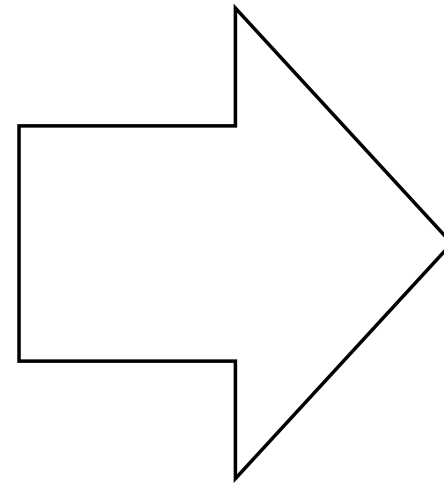
今後の特定都市河川指定に関する検討の進め方

指定範囲決定後の進め方

流域治水協議会による指定範囲の決定



特定都市河川の指定
(国土交通大臣↓県知事・市町村長・下水道管理者)



流域水害対策協議会設置
流域水害対策計画の策定